

# 事務事業名 納税組合事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

部名:市民部

課名:収税課

基本事業:04 財源の確保

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山武市に登録している納税組合（組合員が10人以上）及び納税組合に加入している者		<ul style="list-style-type: none"> <li>・納期内納付推進のため、納税組合の活動に対し事務費交付金を交付する。</li> <li>・事務費交付金の組合への交付は、実際に組合活動にかかった経費を納税組合長が毎年年度末に市に申請することにより交付する。ただし、1組合当たりの交付額は、1組合当たり13,000円 + 組合加入者の納期内納付件数（口座振替による納付は除く）× 150円を限度とする。</li> <li>・納税組合の活動は、市が納税組合長に渡す組合員の課税状況をもとに、納期内納付を推進し、納期内に集金し金融機関に納付するものとする。</li> </ul>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
納税組合加入者は、納税組合長の納期内納付推進活動及び集金活動により、市税を納期内に納付する。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	納税組合事務費交付金交付額	千円	742	409	780	-
活動指標						
成果指標	納税組合収納額	千円	154,812	143,490	-	-
成果指標	納税組合収納率	%	94.89	90.28	-	-
事業費		千円	777	419	800	
		うち一般財源	千円	777	419	800
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		納期内納付と口座振替の推進等、税に関する認識と理解を深めてもらうことを目的として設立している団体である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		財政運営の基礎となる収納率の向上に若干の貢献度はあるが、効率的な財政運営の推進への貢献度は低い。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		納税組合の意図は、納期内納付の推進等であり税収納の基本であるため見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		組合員の高齢化や個人情報保護の問題などにより組合活動が難しくなっている。また、平成22年度コンビニ収納を開始するので、成果がこれ以上向上する余地はない。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		なし				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		なし				